



発行
日本共産党
寝屋川議員団
072-824-1181
FAX:824-7760
No.3503

寝屋川市会議員
中林かずえ
宝町4-33
090-3944-8385

寝屋川市会議員
松尾信次
下木田町12-6
090-3056-9924

寝屋川市会議員
西田まさみ
石津中町30-3
090-9713-3588

前寝屋川市会議員
太田とおる
高柳2-49-2
080-3818-9722

地域包括支援センター 5人体制への予算化を 中林議員が一般質問で求める



一般質問する中林議員

4人体制では地域の要請にまにあわない

9月市議会の一般質問で中林議員は、地域包括支援センターの質問をとり上げました。



◇ ◇

あるということですが、要は4人では業務が追いつかない、もう一人増やしてほしいということ。来年度にむけて5人体制の予算化については、どのように考えているのか

お聞きします。
●(答) 地域包括支援センターの相談が増加していることは十分認識している。各センターの実態を把握する中で、ヒアリングする中で、人員体制の在り

方等も検討していきたいと考えている。
★(再問) 実態に見合う体制については、現場は5人だと言っていますので、ぜひとも予算化を求めておきます。

専門職 思い切った処遇改善を

★(問) 一人暮らしや支援が必要な高齢者が増えていきますので、ますます、重要な事業になります。専門職の欠員の解消は急務です。

★(問) 専門職の処遇改善ですが、現行では、5年目にやっと給与が上がります。それ以降は全く上がらないということ。専門職としての処遇改善は不十分です。

●(答) 働き甲斐のある魅力のある職場にするために、給料面は大きな要素である。介護職の処遇改善用の状況を踏まえつつ、地域包括支援センターの職員処遇改善について、その在り方について検討していきたい。

★(再問) 大事な事業で職員が欠員だということですから手を打たないといけないと思います。経験豊かな専門職を確保することが市民福祉に大事なところなので、思い切った処遇改善を求めておきます。

個別面談・パソコン追加など市のサポートを

★(問) 市と各センターとの個別面談は、いつ頃、どのようにされるのかお聞きします。
●(答) 地域包括支

援センターの現状を把握するために、個別面談は有効であると考えている。実施にむけた検討を進めたい。
◇ ◇

その他の質問に対する答弁は以下のとおりです。
●(答) 地域包括支援センターと行政のデータ連携方法については、他市事例を調査・研究する中で、導入効果や課題の整理を行いつつ、検討をすすめている。
パソコンの追加につ

いては、センターへの聞き取り等で実態を把握し、検討する。
委託期間の変更については、現在は介護保険制度の改正に合わせ3年ごとに運営状況を評価しているが、センターの負担軽減も含め、他市事例等を調査・研究する。
虐待対応のスキルアップについては、地域包括支援センター及び高齢介護室の職員が大阪府主催の高齢者虐待防止研修に随時参加して

法律相談のご案内
日時：10月17日(木)
午後6時半～
場所：寝屋川市委員会
予約をお願いします。



中林議員は、9月議会で管理職のジェンダーバランスについて質問。

◇ ◇

24年4月1日の本市の正職員1128人で男女比率はほぼ同数です。

※「女性比率」とは男性を100とした場合の女性の割合です。

ところが、管理職の部長級では男性16人、女性2人で女性比率は13%、課長級では男性40人、女性11人で28%と、部長級も課長級も女性が少ないものの府内平均並みです。

ところが、係長級では、男性138人、女性

マイナ保険証でなくても 医療が受けられます

9月議会閉会 西田議員が討論

権利の主体である子どもの意見の反映を

9月議会の最終日24日党議員団の討論です。

◇ ◇

条例2件について賛成討論を西田議員が行いました。

子どもの権利に関する条例の策定に向けての審議会設置について

日本共産党議員団は早くから求めてきたも



ので評価します。

日本が子どもの権利条約を批准して30年になります。

条例の策定にあたっては、広く市民や、権利の主体である子どもたちの意見が反映されることを求めます。

国民健康保険条例の一部改正について

国の法改正に伴い、12月2日から国民健康保険の現行保険証を廃止し、マイナンバーカードと紐づけたマイナ保険証に変えるものです。

本市における国民健康保険証を紐づけている加入者は、52.9%にすぎず、半数近い加入者が一体化していません。また、病院でマイナ保険証を利用している加入者はわずか約13%です。マイナ保険証の強制は問題です。

今後、11月1日付で現行保険証が郵送され、1年間使えます。2025年11月以降も、現行保険証と同じように使える「資格確認証」が毎年送られてきます。

マイナ保険証でない人も、今までと変わらなく、医療を受けられます。このことの市民周知を求めます。

意見書について

9月議会では日本共産党提案の「今後の新型コロナウイルス感染症の流行に対する経済的な支援を求める意見書」をはじめ、4本が採択されました。

詳しくは日本共産党寝屋川市議員団のホームページをご覧ください。

女性管理職 係長級が少なすぎる

中林議員が一般質問

中林議員は、9月議会で管理職のジェンダーバランスについて質問。

◇ ◇

24年4月1日の本市の正職員1128人で男女比率はほぼ同数です。

※「女性比率」とは男性を100とした場合の女性の割合です。

ところが、管理職の部長級では男性16人、女性2人で女性比率は13%、課長級では男性40人、女性11人で28%と、部長級も課長級も女性が少ないものの府内平均並みです。

ところが、係長級では、男性138人、女性

33人で、女性比率は24%で、府内平均の64%と比べ、極端に女性が少ないです。前回の答弁は、主査、主任の配置や係長の位置づけの違いで他市と比較できないとのことでした。

★(質問) 係長級では、豊中市は93%と同数に近く大東市で62%です。本市の24%はあまりに低く、管理職昇格制度の在り方を含め、要因分析と今後の対策、見通しをお聞かせします。

女性比率向上に取り組む

●(答弁) 係長級での女性割合の他市比較では、スタッフ職の配置の有無等の職階体制を始めた係長職の位置付け等の違いがあります。

一方、本市の近年の採用では女性比率が高いことから、引き続き、ねやがわ版管理職養成課程「女性管理職登用推進区分の推薦制」による受講促進はもとより、女性職員が管理職を目指すに当たって課

題と感じる事項を分析し、女性管理職を対象とした新たなキャリアプランを検討するなど、様々な観点から本比率向上に向けた取組を進めたいと考えている。

※ 本市の管理職養成課程で管理職を希望した場合、提携大学で2年間で7科目の受講(市外も含む)が必要になるなど子育て中の女性が受講しにくいと言われています。

議員日誌



中林 かずえ

9月26日木曜日の松屋カフェは、21人の参加でワイワイ楽しく朝食をいただきました。

この日は、衆議院大阪12区国政対策委員長の太田とおるさんが参加して、松屋カフェ自慢のパン(美味しいとスタッフ自慢のパンです)とサラダ、コーヒーを前に話を聞きました。

参加者からは「介護保険はきちんとしてほしい」「香里園の公衆トイレはタクシーの運転手さんは西側も東側もつけてほしい」と言っている。「物価高騰で年金だけでは暮らしてい

ず困っている」「太田さんは民商事務局時代にすばやい対応だった」等の意見が出されました。

太田さんは「世界でも低すぎる賃金や社会保障制度の悪さ、介護保険の問題も全ては、政治の責任です。日本共産党躍進に頑張ります」と力強く訴えました。

